



野村インド株投資

ウクライナ危機安値から回復を見せるインド株式市場

ポイント



1. 感染第3波の収束から国内マネー流入が続くインド株式市場
2. インド経済はV字回復後、内需主導の成長トレンドへ
3. 原油価格上昇リスクへの抵抗力を強めたインド経済

1. 感染第3波の収束から国内マネー流入が続くインド株式市場

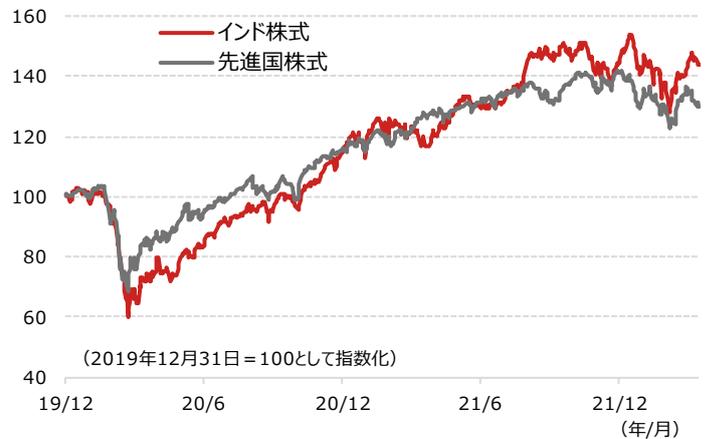
国内マネー流入で回復するインド株式市場

インド株式市場は、2020年3月のコロナショック安から順調に回復し、2022年1月に史上最高値を更新しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め策への転換や金利上昇、原油高、インド国内におけるコロナ感染第3波などから下落しました。2022年3月上旬、ウクライナ侵攻を受けたロシアへの経済制裁強化や原油価格の上昇から世界同時株安となり、インド株も下落しました。その後、州議会選での与党勝利や感染第3波の早期収束、原油高の一服などを好感する国内マネーの流入からインド株式は回復を見せました。

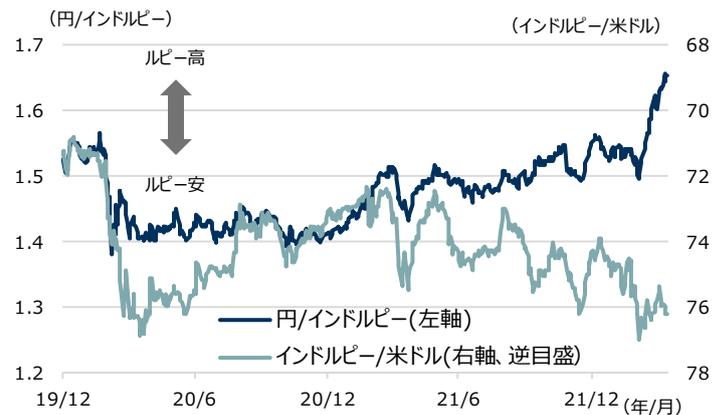
米ドル高円安を受け上昇するルピー円レート

為替市場では、2022年3月中旬以降、日米金利差の拡大見通しが強まったことから米ドル高円安の動きが加速し、インドルピーの対円レートも上昇しました。一方、対米ドルレートは、年初からの原油価格上昇や米国の利上げ観測からルピー安基調が続いています。

インド株式と先進国株式の推移（米ドルベース）



インドルピーの対円、対米ドルレートの推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. インド経済はV字回復後、内需主導の成長トレンドへ

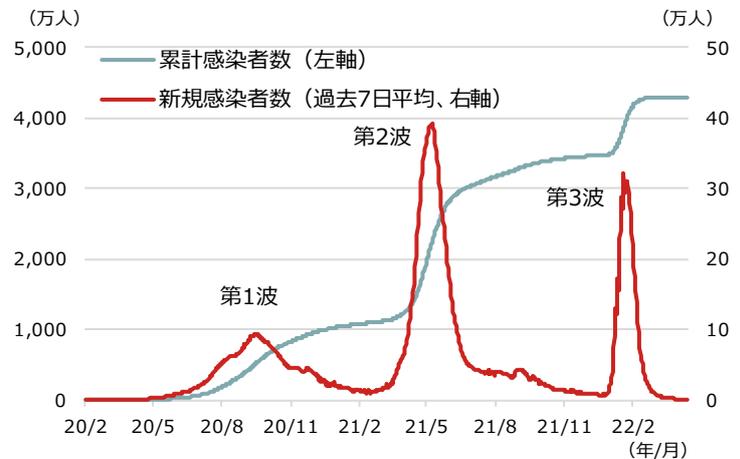
第3波の早期収束で自信を深めるインド

インドでは、感染力の高いオミクロン株を中心とした感染第3波が2022年年初から急拡大しました。一日当たりの新規感染者数は1月下旬に35万人に増大しましたが、その後は急速に減少し、足元では1,000人程度となり、感染の収束を見せています。都市部の行動制限は既に解除され、経済正常化の流れに大きな変化はありません。インドはワクチン生産大国の強みを活かし、国内の累計接種回数は19億回に迫っており、感染第2波の経験を活かした医療体制の整備も進んでいます。今後の変異株の動向には予断は許せませんが、モディ政権は、コロナ感染対策やアフターコロナの経済運営に自信を深めています。

投資と個人消費がけん引するインド経済

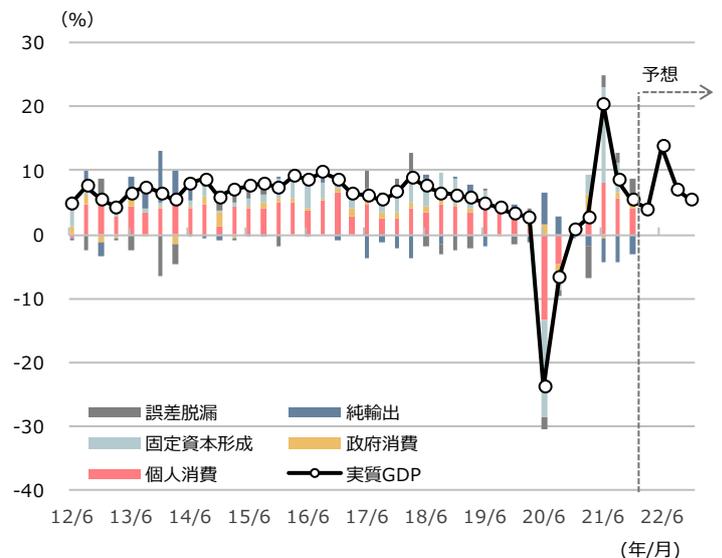
今年度のインド政府予算案は、資本支出を前年度比25%増とする成長重視型の内容となりました。特に道路、鉄道建設や通信網の整備などインフラ投資に重点が置かれたことで、インド経済のけん引役である固定資本形成の伸びが期待されます。もうひとつのけん引役である個人消費もアフターコロナが進む中で更なる回復が見込まれ、インド経済は投資と個人消費を軸とする内需主導の成長トレンドへの回復が期待されます。なお、4月の金融政策委員会では、RBI（インド準備銀行、中央銀行）は、地政学リスクの高まりや商品市況の上昇を受け、今年度のインフレ見通しを4.5%から5.7%へ、GDP（国内総生産）成長率を7.8%から7.2%へ、修正しました。政策金利は据え置いたものの、金融緩和姿勢からの転換を示唆するコメントを発表しました。

インドの新型コロナウイルスの感染状況



期間：2020年2月2日～2022年4月15日、日次
 (出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

インドの実質GDP成長率推移と寄与度



期間：2012年4-6月期～2022年10-12月期、四半期
 2022年1-3月期以降はBloombergコンセンサス予想
 (出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 原油価格上昇リスクへの抵抗力を強めたインド経済

原油価格上昇リスクに直面するインド経済

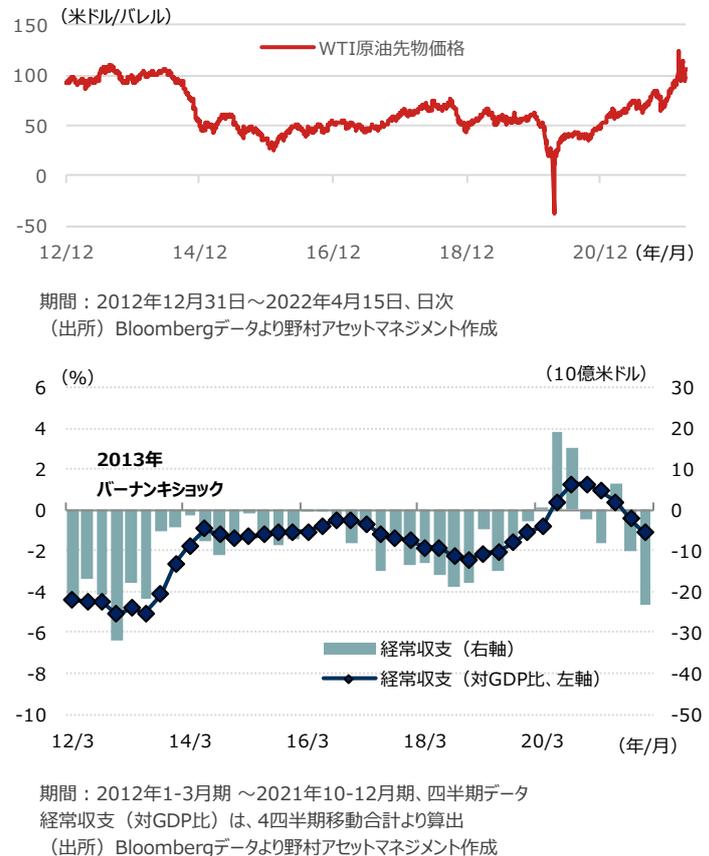
2021年10-12月期のインド経常赤字は230億米ドルと7-9月期の99億米ドルから大きく増大しました。経常赤字拡大は、ディワリ（ヒンズー教正月）シーズンの金輸入の増大と原油価格の上昇が要因です。原油価格は、OPEC（石油輸出国機構）や米シェールオイルの増産が期待されるものの、ロシア産原油の禁輸措置の影響から高値圏での推移が続いており、ガソリン需要が高まる夏場にかけて価格の上振れが懸念されます。ロシアの経済制裁に中立の立場に立つインドは、割安なロシア産原油を輸入できるものの、その輸入量は二次制裁のリスクを回避する範囲に限られることから、2022年1-3月期は経常赤字の更なる拡大が予想され、注視が必要です。

通貨の安定を支えるインド経済の健全性

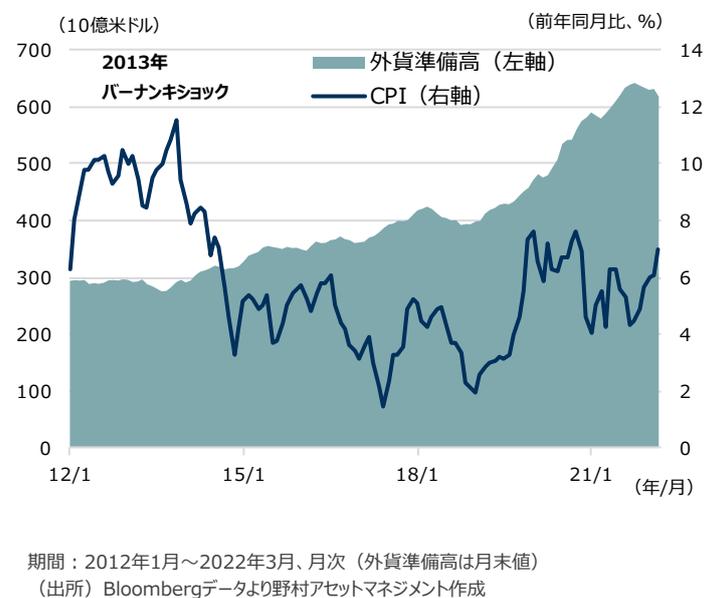
インド経済の健全性の改善がインドルピー安定の背景と見えています。例えば、為替介入の原資となる外貨準備高は約6,200億米ドル（2022年3月末現在）と、新興国通貨安が発生した2013年バーナンキショック当時の2倍以上に積み上がっています。原油急騰を受けた3月のルピー急落時にも為替介入が実施され通貨は下支えされました。また、モディ政権下における製造業振興策「メイク・イン・インド」で通信機器等の財輸出が増大しており、以前に比べ原油高による経常収支悪化の度合いが軽減されていることも評価されます。足元のインフレも食品価格上昇から3月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比で6.95%上昇しましたが、2013年当時の2桁インフレに比べると許容される水準にあると見えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

原油価格とインド経常収支の推移



インドの外貨準備高とCPIの推移



Fund manager Voice ~運用担当者より~



「野村インド株投資」運用責任者 ビプル・メタ (Vipul P. Mehta)

インド株式運用業務歴 28年

ノムラ・アセットマネジメント・シンガポール
アジア・パシフィック株式運用部長

中長期で見たインド株式の投資成果

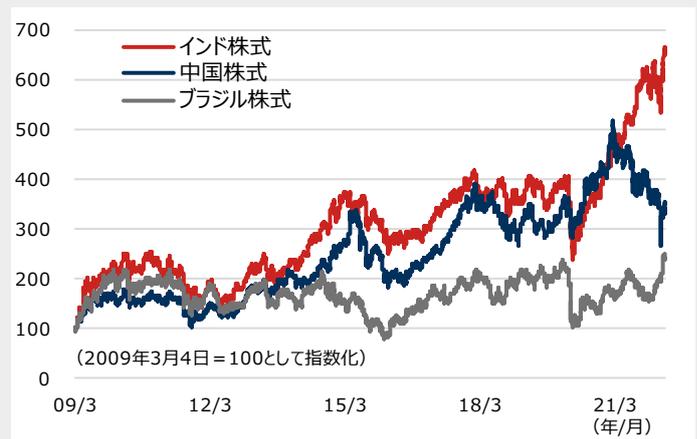
ロシアへの制裁強化に伴う資源価格の上昇や、コロナ感染再拡大に直面する中国経済の先行き不安、インフレ抑制に向けたFRBの金融引き締め加速への警戒感などグローバルな投資環境は不確実性が増しています。年初来のインド株式も外部要因による海外マネー売りから一時的な下落をみせましたが、国内マネーの押し目買いから株価の調整は比較的短期に終わる動きとなっています。主要な新興国株式指数のリターンを円ベースで見ると、インド株式は、短期的に調整する局面はあっても、中長期的には堅調な投資成果を達成していることがわかります。

インド株市場への国内マネー流入が続く背景

インドは、働く世代の人口が増大していく「人口ボーナス期」にあります。モディ政権は、インフラ整備に加え、規制緩和や、製造業振興策により外資導入を図るとともに、ユニコーン企業の育成や新規上場を促すなど一貫した成長戦略を打ち出し、実行しています。米中対立を背景とした「チャイナ・プラスワン」※の流れもインド経済にプラスです。インドの一人当たりGDPの増大ペースは勢いが増してきており、足元の感染第3波収束への自信なども、国内マネー流入の背景にあると見ています。

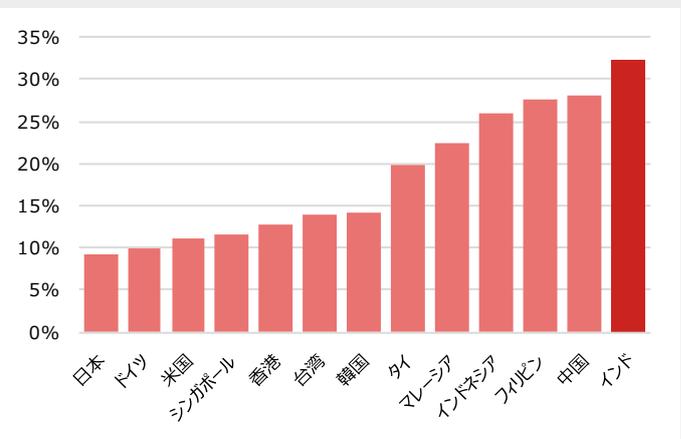
※チャイナ・プラスワンとは、製造業を中心に、海外拠点を中国へ集中させることによるリスクを回避し、中国以外の国・地域へも分散して投資する経営戦略

主要な新興国株式の推移 (円ベース)



期間：2009年3月4日～2022年4月15日、日次
インド株式：MSCIインド・インデックス、中国株式：MSCI中国・インデックス、
ブラジル株式：MSCIブラジル・インデックス
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

今後5年間の一人当たり実質GDP伸び率(IMF予想)



2021年から2026年の一人当たり実質GDP (購買力平価ベース) 伸び率 (IMF予想)
(出所) IMF World Economic Outlook Database, October 2021より野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIワールド・インデックス、MSCIインド・インデックス、MSCI中国・インデックス、MSCIブラジル・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村インド株投資」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2005年6月22日（設定日）～2022年4月19日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（ご参考）「野村インド株投資」の積立投資のシミュレーション

積立投資の魅力

投資信託への投資方法の一つに、定期的に一定額、もしくは一定数を買付け「積立投資」があります。

「積立投資」は、買い付けのタイミングを分散させることで、買いコストをならしつつ資産形成を進めることが可能となります。

また、一定額で積み立てた場合、基準価額が高い時には少なく、安い時には多く買付けするため、一定数で積み立てた場合より、平均コストを低く抑えることが期待できます。

このことから、投資のタイミングに迷われる方や、これから将来に向けて資産を築いていこうという方には、是非ご検討いただきたい投資方法です。

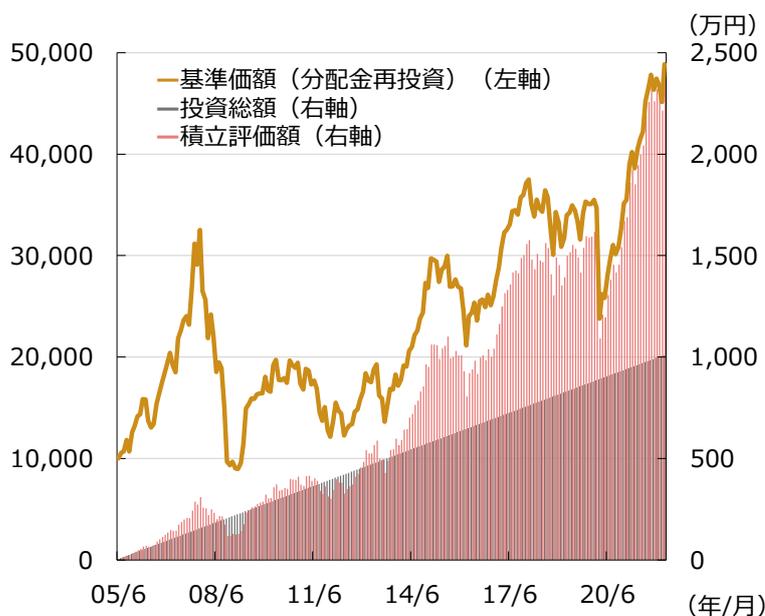
左下のグラフは、ファンドに、設定月末の2005年6月末から毎月末に5万円ずつ積み立てたと仮定した場合の投資総額と積立評価額の推移を表しています。

2022年3月末時点の積立評価額は約2,403万円となり、同時点の投資総額1,010万円を上回りました。

「積立投資」とはいえ、スタートのタイミングや売却のタイミングにより、その成果には差が出ます。

右下の表は、2005年から毎年6月スタートで毎月5万円を10年間継続して積み立てた事例です。積立評価額は最大で1,109万円、最小700万円、平均973万円となりました。

「野村インド株投資」の積立投資のパフォーマンス



期間：2005年6月末～2022年3月末、月次

基準価額（分配金再投資）は、「野村インド株投資」の設定日（2005年6月22日）の月末である2005年6月末を10,000として指数化

上図は、2005年6月末（「野村インド株投資」の設定日（2005年6月22日）の月末）から、「野村インド株投資」に5万円ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

「野村インド株投資」に10年間積立投資した場合の例

積立開始	積立終了	投資総額 (万円)	積立 評価額 (万円)	評価益 (万円)
2005年6月	2015年5月	600	1,042	442
2006年6月	2016年5月	600	860	260
2007年6月	2017年5月	600	1,064	464
2008年6月	2018年5月	600	1,109	509
2009年6月	2019年5月	600	1,004	404
2010年6月	2020年5月	600	700	100
2011年6月	2021年5月	600	1,035	435

積立評価額

最大：1,109万円

最小：700万円

平均：973万円

「野村インド株投資」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
 - **インドの企業の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)**を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - **株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性およびバリュエーション等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。**
 - ・ ファundamentalを重視したアクティブ運用を行なうことでベンチマーク(MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)[※])を上回る投資成果を目指します。
 - ※「MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- 指数の著作権等について ■

MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ ポートフォリオの構築は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心とし、トップダウン・アプローチによる業種判断も加味して行いません。
- **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**
 - ・ 現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げることがあります。
 - **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**
 - **ファンドは「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。

当ファンドが実質的に投資対象とするインドの株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。**
分配金額は、原則として基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村インド株投資」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年7月11日まで(2005年6月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「インドのナショナル証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.2%(税抜年2.0%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

«分配金に関する留意点»

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村インド株投資

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。